

グローイング・ブラジル 株式ファンド

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第14期(償還日2020年1月30日)

作成対象期間(2019年12月20日～2020年1月30日)

第14期末(2020年1月30日)

償還価額	12,652円73銭
純資産総額	29百万円
第14期	
騰落率	△0.3%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラブラジル株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてブラジルの企業の株式(DR(預託証券))を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

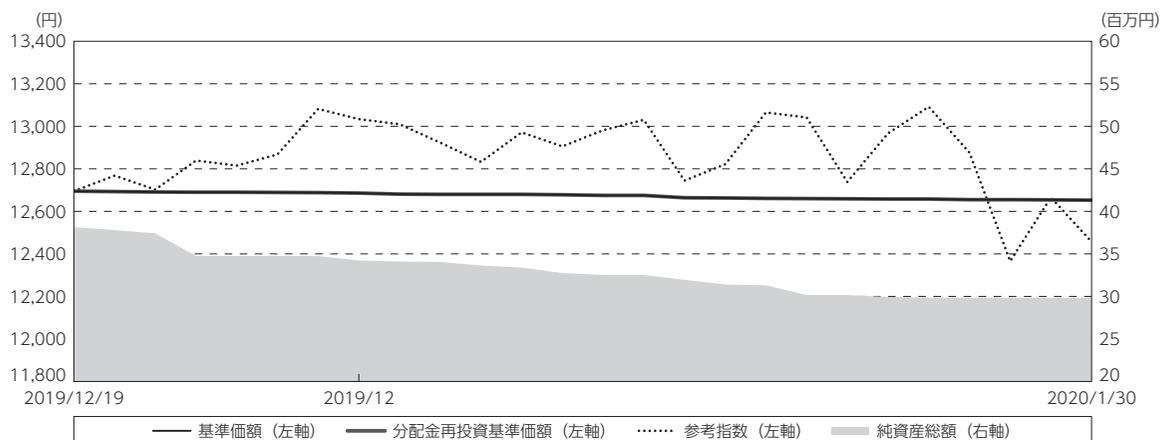


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年12月20日～2020年1月30日)



期 首： 12,695円
 期末(償還日)：12,652円73銭(既払分配金(税込み)：-円)
 騰 落 率： △0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年12月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIブラジル10/40インデックス(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2019年12月19日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

基準価額は、期首12,695円から期末12,652.73円となりました。

信託報酬等の費用計上が主な変動要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2019年12月20日～2020年1月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 30	% 0.237	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.114)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(14)	(0.114)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.010)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.238	
期中の平均基準価額は、12,686円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

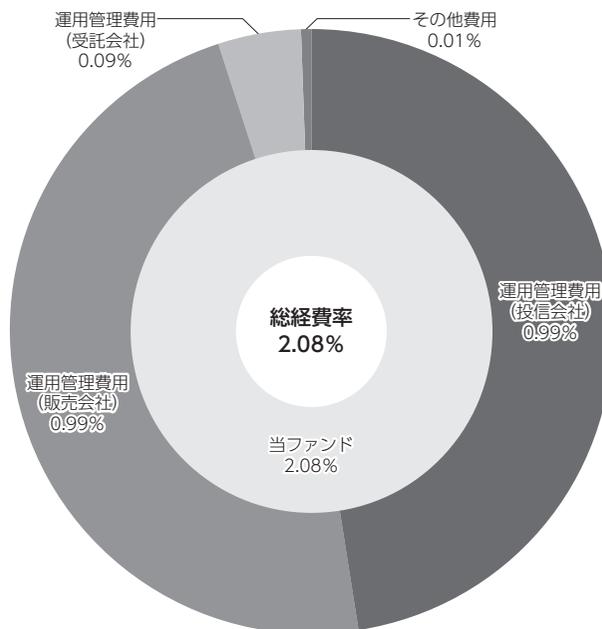
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月19日～2020年1月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年12月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年12月19日 決算日	2015年12月21日 決算日	2016年12月19日 決算日	2017年12月19日 決算日	2018年12月19日 決算日	2019年12月19日 決算日	2020年1月30日 償還日
基準価額 (円)	9,819	6,582	9,651	11,148	11,950	12,695	12,652.73
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	200	400	300	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 33.0	46.6	17.6	10.8	8.8	△ 0.3
参考指数騰落率 (%)	—	△ 36.3	48.8	22.5	0.1	27.3	△ 1.9
純資産総額 (百万円)	8	6	18	22	32	38	29

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

* 参考指数 (=MSCI ブラジル 10/40 インデックス (円換算ベース)) は、MSCI ブラジル 10/40 インデックス (配当込み・ブラジルリアルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI ブラジル 10/40 インデックス (配当込み・ブラジルリアルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所：MSCI、ブルームバーグ)

投資環境

(2019年12月20日～2020年1月30日)

期中のブラジル株式市場は、国際情勢等に左右される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年12月20日～2020年1月30日)

[グローイング・ブラジル株式ファンド]

主要投資対象である〔ノムラブラジル株式マザーファンド〕 受益証券を高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

実質外貨建て資産につきましては、為替ヘッジを行いませんでした。

[ノムラブラジル株式マザーファンド]

・期中の主な動き

- (1) 株式への投資は行いませんでした。
- (2) 償還時点における保有銘柄はございません。
- (3) 為替につきましては、ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

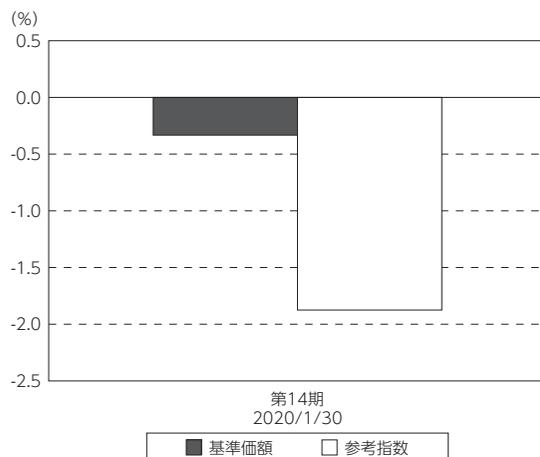
(2019年12月20日～2020年1月30日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が1.9%下落したのに対し、基準価額は0.3%の下落となりました。実質株式組入比率を低位としたことなどが主なプラス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、MSCIブラジル10/40インデックス（円換算ベース）です。

分配金

(2019年12月20日～2020年1月30日)

償還のため分配は行いませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時12,652.73円となりました。設定来お支払いした分配金は、1万口当たり1,100円となりました。

第1期 (2013年8月2日～2013年12月19日)

- (下落) 6月のIPCA (拡大消費者物価指数) がブラジル中央銀行のインフレ目標上限を上回ったことや、7月のFOMC (米連邦公開市場委員会) 議事録の公表を受けて、QE 3 (量的金融緩和第3弾) の早期縮小観測が強まったことなどからリアル安・円高が進行したこと
- (上昇) 主要貿易相手国である中国の8月製造業PMI (購買担当者景気指数) が市場予想を上回ったことや、9月のFOMCにおいて予想に反してQE 3の縮小が先送りされたこと、ブラジル中央銀行が政策金利を0.5ポイント引き上げたことなどを好感してリアル高・円安が進行したこと
- (下落) 市場予想を下回るブラジル企業の決算が相次いだことや、米国の7-9月期実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回ったことによりQE 3の縮小時期が早まると懸念されたこと、ブラジルの7-9月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと

第2期 (2013年12月20日～2014年6月19日)

- (下落) ブラジルの主要貿易国である中国の経済成長が鈍化しているとの懸念やブラジル中央銀行が金融政策委員会で政策金利を0.5%引き上げたこと、アルゼンチンやトルコなど新興国通貨の急落から世界的にリスク回避の動きが強まったことからリアル安・円高が進行したこと
- (上昇) 世論調査においてルセフ現大統領の支持率低下が示されたことを受けて、政権交代や経済政策の変更が期待されたこと、リアル高・円安が進行したこと

第3期 (2014年6月20日～2014年12月19日)

- (上昇) 市場関係者の間で政権交代への期待が高まる中、大統領選に関する世論調査においてルセフ現大統領の支持率低下が示されたことを受けてレアル高・円安が進行したこと
- (下落) ブラジルの主要貿易国である中国の景気減速懸念やブラジルの一部経済指標が予想以上に鈍化したこと、およびブラジルの大統領選でルセフ大統領が再選されたことを受けて、レアル安・円高が進行したこと

第4期 (2014年12月20日～2015年6月19日)

- (下落) ブラジルの石油・ガス生産企業が汚職スキャンダルにより決算発表を延期したこと、ブラジルの主要貿易相手国である中国の景気減速懸念が強まったこと、米大手格付会社がブラジルの石油・ガス生産企業を格下げしたこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ブラジルの財務収支改善に向け、ルセフ大統領が目標達成へ決意表明したこと、原油価格が反発に転じたこと、ブラジルの信用格付け格下げ懸念が後退したこと
- (下落) ブラジル中銀が追加利上げの実施や2015年の経済成長率が1990年以来最大のマイナスとなる見通しを示したこと、ブラジル政府が2015年度の国家予算の一部凍結を発表したこと、米国の早期利上げ観測が強まったこと

第5期 (2015年6月20日～2015年12月21日)

- (下落) 原油や鉄鉱石などの商品市況が下落したこと、中国株式が急落したこと、ルセフ政権が進める財政緊縮策に反対する議会との対立が強まったこと
- (下落) 中国が通貨人民元の実質的な切り下げを実施したこと、9月下旬には大手格付会社がブラジル国債の格下げを実施したこと、通貨レアルが対米ドル、対円で急落（円高）したこと
- (上昇) ルセフ大統領が議会での支持率回復と財政再建を目指し内閣改造に踏み切ったこと
- (下落) 12月半ばに開催されたFOMCで米国が利上げを実施したこと、原油価格が下落基調を強めたこと

第6期 (2015年12月22日～2016年6月20日)

- (下落) 原油などの商品価格が下落したこと、中国景気の先行き不安感が高まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- (上昇) ブラジルの下院特別委員会でルセフ大統領の弾劾勧告が可決されたことなどを受け、ルセフ大統領退陣への期待が高まったこと
- (下落) FRBが追加利上げを実施する観測が広がったこと、イギリスでEU（欧州連合）離脱の可否を問う国民投票の行方に対する不透明感から、世界的にリスク回避の動きが強まったこと

第7期 (2016年6月21日～2016年12月19日)

- (上昇) 原油などの商品価格が上昇したこと、通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと
- (上昇) テメル暫定大統領がプライマリーバランス(基礎的財政収支)の赤字幅について削減目標を示したことを受けて、財政再建への期待感が高まったこと
- (上昇) ルセフ大統領の罷免が弾劾裁判で決定し、テメル新政権による景気後退からの脱却への期待感が高まったこと
- (上昇) ブラジル中央政府の歳出に上限を設ける憲法改正案が下院で可決された他、ブラジル中央銀行が利下げを発表したことから、財政の健全化やインフレ率の鈍化への期待感が高まったこと
- (下落) 米国の大統領選挙の結果を受けて、同国が保護主義に転換するとの懸念が高まったこと

第8期 (2016年12月20日～2017年6月19日)

- (上昇) ブラジル中央銀行が市場予想を上回る利下げを実施した他、鉄鉱石価格の上昇を背景に鉱山会社株が買われたこと、通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと
- (上昇) 国内消費者物価指数の上昇が市場予想を下回る水準となったことや、中国の需要拡大を背景に鉄鉱石価格が上昇したこと
- (下落) 鉄鉱石などの商品価格が下落したこと
- (下落) テメル大統領が前下院議長への贈賄を承認する様子が録音されていたテープを大手食肉加工会社の幹部が最高裁判所に提出したという報道がなされたため、テメル大統領の政権運営に対する不安な見方が広がったこと、通貨レアルが対円で下落(円高)したこと

第9期 (2017年6月20日～2017年12月19日)

- (上昇) ブラジル議会上院で労働法改正案が可決されたこと、ルラ元ブラジル大統領に収賄容疑等で禁錮刑が言い渡され、年金改革が推進されるという期待感が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと
- (上昇) 鉄鉱石価格が上昇したこと、政府が大規模な資産売却・民営化プログラムを発表したこと
- (上昇) 8月のCPI(消費者物価指数)の上昇率が市場予想を下回り金融緩和期待が膨らんだこと、テメル大統領の汚職疑惑懸念がやや後退し、年金改革が進展するとの見方が強まったこと、原油価格の上昇を受け通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと
- (下落) 国内の政治情勢の不透明感が強まったこと

第10期 (2017年12月20日～2018年6月19日)

- (上昇) ブラジル中央銀行が2018年の経済成長率が加速する見通しを提示したこと、原油価格が上昇したこと
- (上昇) 財新中国製造業PMIが市場予想を上回る水準であったこと、原油や鉄鉱石価格が上昇したこと、ルラ元ブラジル大統領への有罪判決が好感されたこと、通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと
- (下落) 米國務長官が解任されたことによりトランプ米政権の通商・外交政策に対する不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念から米国株式が下落したことなどを背景にリスク回避的な姿勢が強まったこと、通貨レアルが対円で下落(円高)したこと

- (下落) ブラジルで10月に予定されている大統領選挙の動向に対する不透明感が高まったこと
- (下落) 米長期金利の上昇を背景にリスク回避的な姿勢が強まったこと、トラック運転手によるストライキを契機に同国の景気先行き懸念が高まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと

第11期（2018年6月20日～2018年12月19日）

- (上昇) 米中貿易摩擦懸念が後退したことや、中国の石油会社がブラジルの石油・ガス生産会社のプロジェクトを資金支援するとの報道があったこと。ブラジルの5月小売売上高が市場予想ほど落ち込まなかったことや、中国が内需拡大に向けた政策を打ち出したこと。
- (下落) トルコ・リラやアルゼンチン・ペソの急落により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、10月のブラジル大統領選挙に対する先行き不透明感が高まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと。
- (上昇) ブラジル大統領選挙に関する世論調査において構造改革に前向きな社会自由党（PSL）のボルソナロ候補者がリードを広げたことが好感されたことや、ブラジル中央銀行が発表した7月の経済活動指数が市場予想を上回る伸びとなったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと。

第12期（2018年12月20日～2019年6月19日）

- (上昇) ボルソナロ新大統領の就任によって、年金制度改革や国営企業民営化などへの期待が高まったことで株式市場が上昇したこと、グデス経済相が年金制度改革への取り組みを示唆したことや、米中貿易協定の進展への期待感が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと。
- (下落) ブラジルの2019年実質GDP成長率見通しが下方修正されたことや、テメル前大統領が原子力発電所の建設をめぐる収賄容疑で逮捕され、年金改革に対する先行き不透明感が高まったこと、テメル前大統領の逮捕や、トルコ・リラの急落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと。
- (上昇) 年金改革法案が下院のCCJC（憲法・司法・市民権委員会）で可決され、年金制度改革への期待が高まったこと

第13期－第14期（2019年6月20日～2020年1月30日）

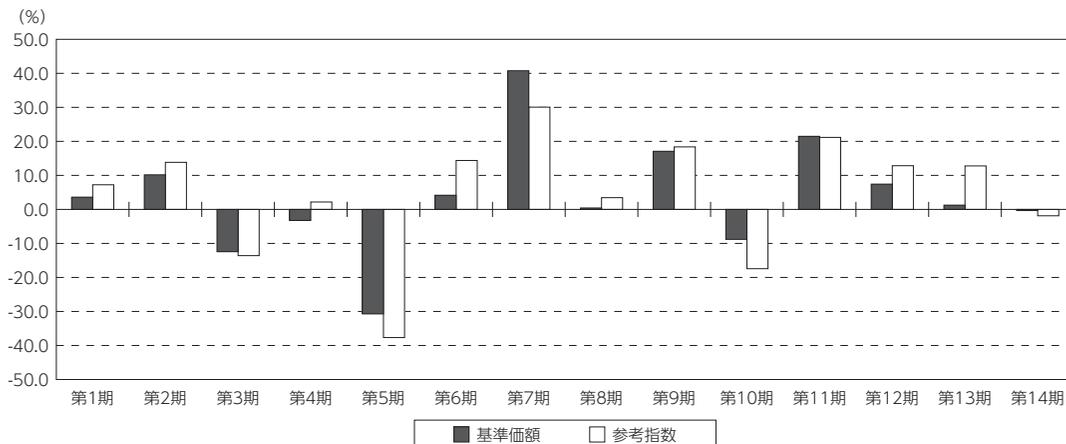
- (上昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと。
- (下落) トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明したことや、アルゼンチン大統領予備選挙において野党候補が勝利、アルゼンチン・ペソが急落したことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと。
- (上昇) 米中間の貿易協定の進展や、年金改革法案の承認に対する期待が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと。
- (下落) 米中通商協定の第1段階合意に対する不透明感が広がったことや、チリでのストライキ発生による周辺国に与える影響が懸念されたこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数の53.0%の上昇に対し、基準価額の騰落率は38.7%^{*}の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ブラジル10/40インデックス（円換算ベース）です。

お知らせ

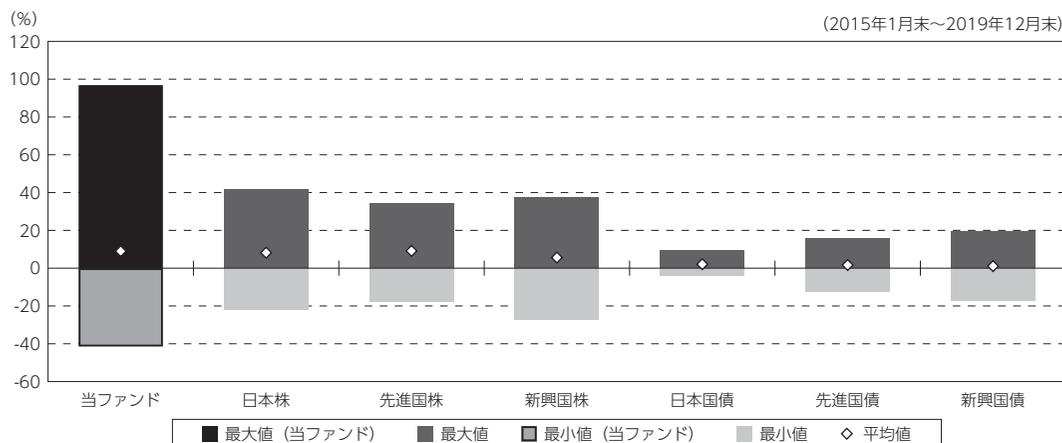
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年1月30日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2013年8月2日)	
運用方針	ノムラブラジル株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてブラジルの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	グローイング・ブラジル 株 式 フ ァ ン ド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場 合があります。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	ブラジルの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてブラジルの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	96.9	41.9	34.1	37.2	9.3	15.9	19.3
最小値	△ 41.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	9.0	8.2	9.2	5.6	2.1	1.7	1.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年1月から2019年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年1月30日現在)

2020年1月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第14期末(償還日)
	2020年1月30日
純資産総額	29,825,084円
受益権総口数	23,572,050口
1万口当たり償還価額	12,652円73銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は6,480,511円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈩)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(㈩)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈩)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)